

事業計画書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

公益財団法人 大学コンソーシアム京都

京都市下京区西洞院通塩小路下る東塩小路町939

京都市大学のまち交流センター内

公益財団法人大学コンソーシアム京都 2022年度事業計画策定及び予算編成基本方針

1 現状等

大学コンソーシアム京都は、1994年に京都・大学センターとして発足して以来、京都地域の大学間連携と相互協力を図り、加盟大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上及び京都地域の発展と活性化に向けた様々な取組を行っており、2019年度からは第5ステージプラン（2019～2023年度）に基づく各種取組を展開している。

2021年度は、第5ステージプランの折り返しの年度であることから、同プランで定める「事業推進・検証プロセス」に基づき、毎年の取組である「事業の継続・改善案の検討及び次年度の計画推進への反映」に加え、中間評価を行った。その中で加盟校、産業界、自治体等の関係機関のニーズの把握とともに、社会情勢に応じた対応を求められる高等教育の現状を把握し、さらには事業効果にも十分留意して各事業の成果を客観的に評価し、計画の今後のあり方や方向性の再確認を行った。

2022年度は、その中間評価で確認した事項を踏まえ、第5ステージプランの完遂に向けて各事業を推進し、いまだ予断を許さない新型コロナウイルス感染症の影響に注視しながら、事業の選択と集中を最優先事項とした事業計画及び予算案とする。引き続き6事業部が有機的に連携して各事業を推進し、アフターコロナを見据え、財団としてより一層加盟校間の連携の強化に取り組み、京都地域のすべての大学が個性・特色を活かすことによって、学びの充実と地域の活性化を目指す。

【第5ステージプランにおけるテーマ】

だれもが学び、つながる京都へ ～地域とともに個性と特色を活かした多様な学びの展開～

第5ステージの事業推進方針

- ・加盟校のニーズ・期待に応える事業運営
- ・大学と地域との連携推進
- ・交流・プラットフォーム機能の強化
- ・「大学のまち京都」のブランド力向上
- ・高等教育を取り巻く環境の変化に対応する、先進的で独自性のある事業展開

柱ごとの事業計画

- ・柱1 大学間連携による学びの提供と充実
- ・柱2 大学教職員の能力開発と交流機会の充実
- ・柱3 大学の枠を超えた学生間の交流・活動支援
- ・柱4 オール京都での国際交流推進
- ・柱5 大学・学生・地域社会との連携による京都地域の発展と活性化
- ・柱6 高等教育の環境変化に対応する組織運営

2 財政上の課題

財政状況は、第4ステージ期間中の事業見直し及び再編により適正な水準を維持しているが、収入は会費及び指定管理料に大きく依存しており大幅な増加は見込めない。2021年度の支出は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業計画どおりの実施が困難な状況となり、予算どおりに執行できず変更を余儀なくされるケースが生じている。特に感染拡大防止のため対面実施の計画をオンライン実施に変更することによる事業費増減の影響については、2022年度も継続するものと見込まれる。

事業計画の策定、予算編成にあたっては、各事業の予算の必要性やその効果等を十分に検証し、従前の枠にとらわれない精査を行う必要がある。また、事業計画、予算と実績が乖離することのないよう、各事業部においても財政状況をタイムリーにより把握する必要がある。

3 2022年度事業計画及び予算編成の基本方針

上記の現状や課題を踏まえ、2022年度事業計画の策定及び予算編成は、第5ステージプランに示した事業推進方針に則り、事業効果、社会情勢の変化等を十分に考慮し、同プラン4年目であることから、事業の選択と集中を基本方針とし、次のとおりとする。

(1) 事業計画

事業計画は、継続事業、新規事業とも、その効果、課題等を十分に精査し、第5ステージプラン完了時のみならず、第6ステージまでを見据えた計画とする。

また、事業計画と併せて策定するアクションプランには、年度ごとの到達点に向けた各事業での取組内容、目標数値等を明記する。なお、事業計画及びアクションプランの策定にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響、関係機関のニーズ、事業効果、優先順位等を総合的に勘案し、事業の選択と集中を図った内容とする。

(2) 予算編成

予算は、個別事業の効果や必要性、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う実施方法見直し等について確認したうえで、加盟校との連携強化に資する取組や、第5ステージプランのテーマ、事業推進方針に資する取組に対しては、所要の措置を行うものとする。なお、予算編成時には、次の点に留意するものとする。

- ア 最大限の費用対効果が得られるように予算を編成すること。
- イ 予算計上においては、必要性や有効性を厳格に精査すること。
- ウ 全ての事業において、外部資金導入の可能性を検討すること。
- エ 2022年度新規事業に係る予算についても、必要性や有効性を厳格に精査し、その積算の根拠を詳細に示すこと。

以 上

【教育事業部】

大学間連携による事業の展開は、加盟校が有する資産＝「大学の知」の活用と、各加盟校の強みを生かした大学全体の活性化となる。今後の18歳人口減少を見据え、京都における大学間連携の学びの促進、リカレント教育の拡充、地域社会との連携による人材育成などの改革を進める。第5ステージでは、単位互換における京都ならではの学びのフィールドの拡充、リカレント教育の実施に向けた検討、受入れ先の活性化に資する新たなインターンシップの展開など、高等教育の環境変化を見据え、加盟校の期待に応える、京都を拠点とした学びの環境充実に向けて取り組む。

1 単位互換事業

単位互換制度は加盟校が形成してきた京都ワンキャンパスの中核的な取り組みであり、延べ約900名の学生が利用する。学生は加盟校が提供する約350科目から、自身の関心・意欲にあわせて受講でき、大学の枠を超えた多様性のある「学び合い」が展開されている。国内でもこの規模で運営される単位互換は京都以外になく、京都ならではの高い教育力ある環境の維持・発展は財団の使命である。近年、本制度をめぐる環境としては、各大学でカリキュラムが整備され、教育の質保証の観点から履修登録可能単位数の見直しが進められていることなどにより、受講者の減少傾向が続いている。また、新型コロナウイルス感染症が各大学からの科目提供数、学生の送出しや受入数に大きく影響している。一方でオンラインを活用した授業運営が進み、オンラインを活用した科目の提供が大きく増加していることから、大学設置基準や対面授業の必要性を踏まえつつ、オンラインのメリットと特色を活かした質の高い科目、授業運営をさらに推進していく。今後もさらに加盟校の教育内容の特色を活かした多様な科目提供の促進、京都の資源を活用した「京都世界遺産PBL科目」、「京都ミュージアムPBL科目」の展開などを中心として、単位互換制度の特色と魅力を発信し、大学・学生の参加を促していく。

2 生涯学習事業（京（みやこ）カレッジ）

京カレッジでは、「大学講義」、「市民教養講座」、「京都市力養成コース」、「教養力養成コース」の4分野で約200科目を開講し、出願者は延べ約1,200名規模となり、特にシニア層での利用が多い。加盟校の生涯学習プログラムを紹介する「大学リレー講座」では、京都学、宗教、歴史・文学、健康、自然科学などをテーマに、2021年度は11大学から11講座が提供され、各回約100名程度が受講している。今後もより幅広い世代に向けて加盟校の教育研究の特色、生涯学習の取り組みを発信する機会となるよう連携して企画運営を進めていく。

リカレント教育の推進については、加盟校の様々なプログラムを紹介することを目的として、2021年度に「大学リカレント教育リレー講座」を開催した。加盟校ではプログラムの参加促進と広報が共通した課題となっていることから、加盟校への情報、参加アクセスの利便性を高めるためのポータルサイトの構築に向けて検討を進める。また、リカレント教育企画検討委員会における検討を受けて、加盟大学の特色を活かしつつ、働く世代の新たな学習ニーズに応えていく事業として、財団によるリカレント教育プログラムを2022年度より実施する。

3 インターンシップ事業

インターンシップ・プログラムは、学生の大学から社会への接続を目的としたキャリア教育として大学連携によって展開している。近年は加盟校、企業・団体がそれぞれ独自のプログラムを実施し、企業・団体においては採用を目的とした短期のプログラムが普及している。一方で、社会環境の変化とともに、仕事環境、働き方も大きく変化する中で、学生のインターンシップに対する期待は、就業体験や進路選択の目的にとどまらず高まっている。また、受入先の目的も人材育成、社会貢献を含めて変化、多様化している。その他に京都地域の産業活性化に資することへの期待などを含めて、プログラムのあり方は絶えず研究する必要がある。

2021年度のプログラムは事前・事後講義を中心にオンラインを活用して実施した。受講生規模が大きいビジネス・パブリックコースは事前・事後講義をすべてオンラインで実施し、規模が小さい長期プロジェクトコースについては、感染拡大状況に応じて対面を基本としつつオンラインを活用して実施した。2022年度についても同様の形態で実施することを計画している。また、受入先の実習については、感染の蔓延、拡大の状況下においても実習が継続できるよう、オンラインの導入や代替方法についてあらかじめ計画を策定するなど、受入先と連携してプログラムを運営できる体制を構築していく。なお、プログラムの運営とともに学生募集広報においても、受入先、加盟校、および加盟団体との連携により展開し、関係者間の情報共有を行いながら、ネットワークの形成、強化につとめていく。

【教育開発事業部 2022】

1 FD 事業

階層別 FD 合同研修を展開する FD 企画研究事業は、大学執行部層を対象とした「大学執行部塾」、新任教員・FD の基礎的な事項を学び直したいと考える教員、FD 関連部署に勤務する職員・FD に関心のある職員等を対象とした「テーマ別研修」、大学の枠を超えて FD に関する工夫や悩みを共有しながら、課題解決のヒントを探るなど、大学教職員が交流する機会を提供する「京都 FD 交流会」を展開している。2022 年度も引き続き、それぞれの取組の目的と位置づけを確認しつつ、加盟校の FD 活動に資するよう、教職員の抱える課題や悩み、ニーズに沿ったテーマをもって企画を展開する。開催形式は、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みつつ、各々の特性を生かし、対面、オンライン等で行うものとする。

「FD フォーラム」については、加盟校の情報発信を重視した運営や参加者間の交流、取組の振り返りを行う。また、分科会の双方向的な運営等による相互交流や、ポスターセッションによる情報発信などを重視した企画を、オンラインもしくはハイブリッド形式を想定した形で展開する。

高等教育情報 NAVI「教まちや」については、より投稿しやすい環境を整えるとともに、利用者に「教まちや News」を有効的に活用いただけるよう、広報活動に努める。また、加盟校職員によるリレー方式のレポート掲載などにより、加盟校の個性や特色ある取組について、広く社会に情報発信していく。

2 SD 事業

2015 年度から実施した「SD ゼミナール」は 8 年目を迎えるが、2020 年度、2021 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。これまでの実績や受講生のアンケート結果に加えて、2019 年度指定調査課題の成果報告を参考にしながら、対面以外での人的ネットワーク構築方法を模索し、今後の本ゼミナールのあり方を検討し、実施する。

「SD 共同研修プログラム」では、従来のプログラム内容および実施成果を踏まえ、現在のニーズに即した新たなプランを、2021 年度からの 3 年計画として策定した。「能力・スキル向上型」「基礎知識習得型」研修に加え、大学職員として学び続ける基盤となるプログラム構成とし、階層別の研修に加え、働くうえで知っておきたいトピックセミナーなど、多様で幅広い層の受講者に対応できるような企画を展開する。

隔年発行の「SD ガイドブック」については、加盟校の活用状況や掲載内容のニーズを把握し、2023 年版の発行準備を行う。

「SD フォーラム」については、2022 年度も引き続きオンラインで開催する。各大学や他組織における類似企画との差別化を図り、より魅力的な企画となるよう、国の文教政策動向や高等教育機関を取り巻く環境と状況を踏まえつつ、参加者アンケートで寄せられた意見やニーズを分析しながら、より充実した企画を展開する。

3 高大連携事業

2022 年度から新学習指導要領に沿った授業が高等学校で実施され、探究に重点を置いた学習が展開されるなど、「高大接続改革」に係る動向に引き続き注視しながら、各種取組の企画展開を検討する。

「高大連携教育フォーラム」については、高校・大学間の連携・接続教育問題における国内最新動向の情報共有、事例研究や京都における取組の情報発信を行い、参加者とともに「高大接続改革」における様々な課題について考える機会を提供する。企画内容やテーマ等については、高校側と大学側の双方の視点を摺り合わせながら検討し、分科会においては、高校教員と大学関係者が相集い交流できる場となるよう企画を展開する。

高大社連携キャリア教育企画は、高校生・大学生のキャリア発達を促すことを目的とし、設定したテーマについて、学校や世代を超えた対話、交流をするプログラムである。2020 年度からは、京都府内の高校生・大学生による実行委員会が主体となり、企画から運営までを担当している。引き続き、多くの高校生・大学生の参加が得られるような企画を検討していく。

2022 年度で 5 年目となる京都高校教員交流会は、高校現場や高校教員のニーズを踏まえて企画するとともに、高校と連携を密に取りながら、より発展した関係性を築くべく企画を検討する。併せて、広く社会に認知浸透するよう広報の工夫にも努める。

【学生支援事業部】

学生支援事業部は、学生や大学が持つ活力やアイデアを活かし、学生間、大学間の交流をより充実させることを目的とした「京都学生祭典」、「京都国際学生映画祭」の活動を支援する「学生交流事業」と、障がい学生支援を担当する教職員の意見交換・研修の場の創出や聴覚障がい学生に対する情報保障のスキル向上等を目的とした「障がい学生支援事業」に取り組んでいる。

京都学生祭典及び京都国際学生映画祭の事業は、学生が実行委員会を組織し、実行委員会が主体となって活動している。活動を通じて、企業や行政、地域の人々との連携・交流を深め、また、多様な価値観に触れることで新たな気づきや学びを得て、団体としても個人としても成長することを重視している。学生支援事業における事業部の役割は、学生が自ら考え・行動することを促すとともに、将来的に学生が社会に出る際に役立つ「汎用的能力」を修得できるよう支援することである。

障がい学生支援事業は、障がい学生支援に関するノウハウや問題意識の共有を目的としたネットワークの形成、高大連携の場を設けることを通じた障がいのある高校生が大学に進学しやすい環境構築、聴覚障がい学生に対する情報保障のスキル向上等の事業を展開している。

1. 「京都学生祭典」事業

京都学生祭典は、学生の力で京都を盛り上げようと、2003年度から始まった学生主体による一大イベントで、本年度で20回目を迎える。学生で組織する京都学生祭典実行委員会は、10月に主催する祭典当日の企画・運営だけでなく、1年間を通して、地域交流や年間交流活動を行い、「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力を発信していく。

事務局を担う当事業部では、日常的な実行委員会に対する事業進捗の確認や相談援助等のサポートを行っている。コロナ禍の終息は依然として見通せないものの条件付きでの対面活動が再開されつつある中、本年度も学生祭典の共催団体をはじめとする関係者の協力を得て、新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底しながら、年間を通じて企画を創り上げるプロセスの改善や実行委員対象の研修を体系的に整備し、学生がチャレンジができる組織風土の醸成に取り組んでいく。

2. 「京都国際学生映画祭」事業

京都国際学生映画祭は、学生の実行委員会が運営する日本最大規模の国際学生映画祭で、2002年（第5回）から財団が単独で主催している。本年度も、国内外を問わず学生作家の映像作品をコンペ形式で広く募集し、学生実行委員が選考した作品を映画祭期間中に上映する。

本年度は、映画祭をより安定的に継続し、発展させていくために、映画に関心が高く、意欲的に映画祭を企画・運営する実行委員の確保とともに、「財団として映画祭を実施する意義や理念」を理解して運営できる実行委員を育成する研修制度の再整備に引き続き取り組んでいく。そのために実行委員会が主体的に活動に取り組めるよう実行委員会が担う役割を今一度見直すなど、年間を通じて高いモチベーションを維持できるよう改善していく。コロナ禍の終息が依然として見通せない中、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底しながら、学生の活動を支援する。

3. 障がいのある学生支援事業

大学に在籍する障がい学生数が増加傾向にある中、各大学においては障がい学生支援業務に携わる担当者の能力向上とともに、大学の枠を超えた情報共有・連携の場が求められている。「関西障がい学生支援担当者懇談会」(KSSK)は必要な改善を加えながら、参加する財団加盟大学の裾野の拡大を意識して、本年度も継続して実施する。「ノートテイク・パソコン(PC)テイク養成講座」は学生を対象とした講座として受講対象を広げて継続して実施する。障がい学生支援を直接的、あるいは間接的には担当はしない教職員(施設管理、人事、教務、入試等)を対象とした「テーマ別研修会」や、大学の障がい学生支援担当者と高校教員が課題共有・情報交換ができる「高校教員との懇談会」など、大学間連携組織である当財団の特性を活かしつつ、新たな視点で財団加盟大学における障がい学生支援の充実につながる事業を引き続き展開していく。

【国際事業部】

「第5ステージプラン」では、大学コンソーシアム京都が取り組む国際連携事業として、①留学生誘致・支援事業、②学生の海外留学・交流促進事業、③教職員のグローバル化支援事業を主な柱として掲げている。

2022年度においても、産学官のオール京都による留学生誘致・支援組織「留学生スタディ京都ネットワーク」と連携を図りながら、留学生受入体制の強化や交流促進に取り組むとともに、学生の海外派遣促進や大学教職員のグローバル化支援について、新型コロナウイルス感染症に係る社会情勢や国際的な人の往来の状況を注視しながら、状況に応じた手法により効果的な事業展開を行う。

(1) 国際連携事業

学生の海外留学・交流促進の取組として、海外への渡航を伴う留学を念頭に単位互換制度を活用した豪州メルボルン（ホスト校：龍谷大学）への海外語学研修派遣を引き続き実施する。コロナ禍によりオンライン留学となった場合でも充実した学びとなるよう工夫しながら実施する。

学生の海外留学に対する準備支援としては、引き続き、内外で京都の魅力をPRできるようになることを目指す「英語で京都をプレゼンテーション」研修を文化体験（フィールドワーク）を充実させつつ実施し留學生活の充実等を支援するとともに、英語試験対策講座（IELTS、TOEFLの無料体験会・セミナーなど）を実施する。

教職員のグローバル化支援の取組として、英語及び多文化理解を進めることができる教職員スキルアップ研修プログラムをトレンドや参加者からの意見を取り入れながら充実を図るとともに、加盟校の国際化に向けた取組事例の共有機会（セミナーなど）を創出するなど、教職員向け研修会等の充実に取り組む。その際、可能な限り、加盟校の教職員間の交流機会を創出できるよう工夫する。

(2) 留学生スタディ京都ネットワーク事業

京都留学総合ポータルサイト「STUDY KYOTO」や現役留学生PRチームによるソーシャルメディアを活用した海外向け情報発信を充実させる。

海外での「京都留学説明会」の実施や各種日本留学フェアへの出展、首都圏を中心とした日本語学校の留学生及び教職員への学校説明会や京都での学び体験・交流ツアーの実施など国内外での誘致プロモーション活動について、国際的な人の往来の状況を踏まえながら“渡航を伴う対面”、“オンライン”などの手法を駆使して柔軟に展開する。また、海外からの教育旅行支援を受け入れ京都留学の魅力をPRし海外の教職員等と京都の大学・日本語学校・専修学校とのコネクションづくりを支援する。会員向けセミナーで先進事例の把握や会員間の交流促進を図る。

留学生の受入環境整備として、有給・無給のハイブリッドとした留学生対象のインターンシッププログラムをより多くの留学生や実習機会を提供いただく企業・団体に参加いただけるよう積極的な働きかけを行うとともに、日本語学習支援（スタディグループ、日本語運用力向上セミナー）、手軽に企業に対する見識を深められる企業見学ツアー、他の団体との連携による就職支援（留学生と企業との交流会や企業合同説明会、留学生・企業向けセミナー等の共催・後援）を実施する。また、留学生向け就職支援情報ポータルサイトや留学生のための住宅情報発信サイトの運営などを引き続き実施する。

留学生支援・交流コミュニティ「KyoTomorrowAcademy（京トゥモローアカデミー）」を活かしながら、留学生と日本人学生や市民活動団体等との交流機会を創出する。

【調査・広報事業部】

1 財団ステージプラン

2021年度に実施した、第5ステージプランの中間評価を踏まえ、プラン最終年度（2023年度）の目標を見据えた取組を遂行する。また、次期ステージプランの策定に向けて、専門委員会として設置する「大学政策委員会」等の運営や課題の抽出、加盟校へのアンケート調査等に取り組む。

2 調査企画事業

(1) 情報収集・発信機能の強化

コロナ禍において加盟校間の連携、情報共有に対するニーズの高まりが見込まれることから、財団の情報収集・発信機能の更なる強化を図っていく。また、大学を取り巻く環境変化に対応した施策を展開するため、国（文科省）や地方、高等教育機関における動向を注視し、有益な情報を加盟校に発信するとともに、必要に応じて加盟校へのアンケート・ヒアリング調査の実施によりニーズを的確に把握し、財団事業の見直しや国への要望などにも活かす。

(2) 指定調査課題

障がい学生支援事業に係る課題と、地域連携事業に係る課題の2課題について、提言を頂く。また、財団事業の見直しや新たな事業展開への活用を視野に、次年度に向けても取り組むべき課題を検討する。

3 広報事業

(1) 京都学生広報部

専用ウェブサイト「コトカレ」で発信する記事の閲覧数（PV数）を2023年度までに年間100万PVとするために、2022年度は87.5万PVを目標とする。また、団体としての認知度の向上や学生の学びの向上を見据えて、ターゲット層である中高生を対象とした企画や企業と連携した企画などにも積極的に取り組む。

(2) 学生向けアプリ「KYO-DENT」

学生にとって意義あるアプリとするため、引き続き、機能改善と配信内容の充実に取り組むとともに、運営の安定化や学生が企業への理解を深めることを目指して協賛企業の獲得を目指す。

4 都市政策研究推進事業

(1) 京都から発信する政策研究交流大会

コロナ禍の影響によりオンライン開催となったことにも関わらず、応募者数は年々増加し、事業の定着がみられていることから、発表学生にとってより意義ある場となるよう、実施形態の改善や提案した政策に係る行政機関との場づくりに取り組むとともに、一般の来場者への広報も強化し、提案の社会還元を図る。

(2) 地域連携の取組

学まちコラボ事業や「学まち連携大学」促進事業をとおした取組支援のほか、各事業で採択された取組をひろく発信して、学生や加盟校が先進事例を活用できるよう、大学・地域連携ポータルサイト「がくまちステーション」の充実等に取り組む。

【総務部】

1 財団運営・財務管理

財団運営にあたっては、すべての財団構成員がコンプライアンスを徹底し、適切に理事会等の機関会議を運営するとともに、事業計画や事業報告等の定期提出書類やウェブサイトを通して公益財団として透明性の高い情報公開を行う。また、遺漏なく登記手続きや税務申告・届け出等を行う。

財務については、引き続き公益財団法人財務三基準（収支相償、公益目的事業比率、遊休財産額）を満たすよう、公益性を意識して各事業に取り組む。なお、すべての事業を推進するにあたって、常に SDGs の達成を視野に入れ、包摂的かつ質の高い教育の提供を目指す。

2 全国大学コンソーシアム協議会事務局事業

19 回目となる全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムを、共催の大学コンソーシアム八王子と緊密に連携をとって、協議会の目的である情報交換等が十分に行われるよう工夫して実施し、大学の発展や地域活性化の実現を促進させる。

3 施設管理事業

京都市からキャンパスプラザ京都の指定管理者としての指定（2019～2022 年度）を受けており、引き続き同館の管理運営を担う。運営においては、京都市と連携して経年劣化が進む設備等を計画に沿って改修を進める。予約受付手続を合理化して利用者である学生や市民などの利便性向上を図るため、貸室予約システムの更新についての検討を開始する。なお、不測の事態に備え、防災訓練を実施する。

4 財団職員研修事業

主査及び京都留学コーディネータのスキルアップ、キャリア形成を目的とした研修補助制度や管理職セミナーの受講（京都商工会議所主催）など従来から行っている研修を 2022 年度も継続して実施するとともに、オンライン会議運営に係る研修や次期中期計画の策定に必要となる力を身につけるための研修など、財団職員のニーズを考慮したうえで、時宜にかなった研修を実施する。

5 大学院等共同サテライト運営事業

2022 年度も貸し出しされたキャンパスプラザ京都 6 階の大学院等共同サテライト講習室の管理・運営を継続し、大学院に在学する者や社会人の教育を実施する大学の学びを支援する。

6 勤労学生援助会事務局事業

勤労学生を継続して支援していくため、奨学金の原資となる基金について、引き続き安定的な運用を行う。勤労学生の選考については、引き続き適切に行い、表彰を通して勤労学生の修学意欲向上を図る。なお、運営については、オンライン等も活用して効率的に実施する。